

山田みやこの活動報告

令和2年2月15日(土)・16日(土)

全国若者・ひきこもり協同実践交流会に参加

2日間に渡り作新学院大学において開催

《分科会》

8050問題を考える ～孤立を防ぐつながりづくりとは～

講師 山本 耕平氏

(立命館大学社会学研究科教授/JYC共同代表)

私立カリタス小学校の児童20人殺傷事件。元農林水産省事務次官の息子殺害事件。この二つの事件に共通することは、壮年期の当事者とその家族の社会的孤立。

8050問題は老親と就労しない(できない)子どもの社会的孤立を指す。長期化・高齢化したひきこもりがほとんど。8050だけでなく、その後には7040の存在がある。

7040とは、1990年代半ばから2000年代前半に社会に出た若者たちは就職氷河期と呼ばれる時代で、フリーターやニートという生き方を選ばざるを得なかった。その時代の若者が今40代を迎え、就労できない/しない層の問題が今後深刻化することが予想される。この層の人たちは競争主義の教育で学童期や思春期を送り、社会に出た時に競争を追い求め、過労自殺や職場のいじめ、ハラスメント等が起きた。この当時、親がおかれていたのは夫の収入減・パート就労・教育費の増加・子どもの将来の夢が減退・女性の未婚、非婚・子どもたちの家庭内暴力・校内暴力・

いじめが起こり、学校教育・家庭内教育のあり方に疑問が投げかけられた。個人が排除され社会的交流や社会参加さえも阻まれ、社会の周縁に追いやられていった。社会からの撤退・孤独、捉えどころのない不安を抱えた状態。そして40歳を過ぎてから徐々に直面する親の介護問題。非正規の中で取得困難な長期の介護休暇。そのため退職せざる負えない。現在大学卒でも5人に1人、大学院修了でも10人に1人は正社員ではない。

平成25年度国民基礎調査では80代の親と同居で就労希望がない60代の子どもは73%、50代の子ども49%、40代の子ども30%。日本の若者たちは生涯未婚率が高くなっている。困窮者自立支援法により就労から包括的支援を早期に行わなければならない。

中間就労や福祉就労の充実で多様な働き方や電子媒体を活用して、何らかの形でつながる居場所など多様なつながり方を求めた支援が必要となっている。

〈佐野市ひきこもりサポーターの実践報告〉

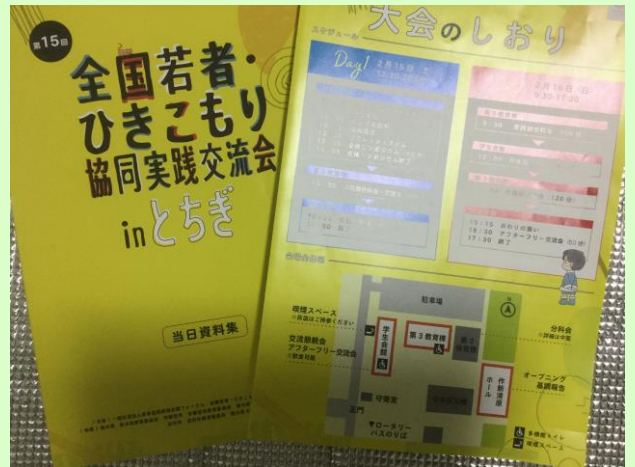
栃木県子ども若者・ひきこもり総合相談センター「ポラリス☆とちぎ」は困難を抱える子どもや若者・ひきこもり当事者の相談に応じている。研修を受けたひきこもりサポーターを市町が派遣・家庭訪問することで社会的自立に向けて、本人・家族の支援を目的にしている。現在県内89名の登録。

・3名のひきこもりサポーターの方々からの報告

ポラリス☆とちぎの相談員の支援を受け

①相談を受ける ②親の会に参加 ③勉強会を月1回開催 ④家庭訪問

その中で、親とひきこもり当事者との間にギャップがあると気持ちばかり焦ってしまう。親はすぐ効果を期待してしまうが、当事者の緩やかな変化に共感し、それを支えることがひきこもりサポーターの役目。ただ生きている素晴らしさを認める社会づくりである。



《分科会》多様な居場所をどうつくり、どう続ける？

社会から排除され孤立状態に陥ってしまった若者たちの苦悩は、2000年代に入り徐々に認知されるようになり、様々な支援も展開されるようになりました。支援の形は多様な形態がありますが共通して大事にされているのは、できる・できないということではなく、安心して過ごすことのできる「居場所」です。当事者自身でつくる居場所の試みも広がりつつあり、居場所の意義・必要性は現場では大前提となっています。しかし居場所の実践は見えずらく、外部からは理解されにくい状態です。

実情と課題を踏まえ、実践の先駆者の西野 博之さん・大屋 みはるさんより活動の報告、交流を行いました。

〈西野 博之さん〉NPO法人 フリースペースたまりば代表

- ・1986年より不登校児童・生徒や高校中退した若者の居場所づくりに関わる。
- ・1991年 川崎市にフリースペースたまりばを開設。ひきこもり、不登校、様々な障がいのある人達とともに地域で育ちあう場を続けている。
- ・2003年 川崎市子ども夢パーク内に川崎市の委託により公設民営の不登校児童・生徒の居場所「フリースペースえん」を開設。
- ・2006年 オーガニックカフェ「工房たまりば」をスタート。以来、学校・児童相談所・県警・地方自治体・福祉事務所・民間団体などと連携した活動を行っている。

教育機会確保法の設立は大きい。文科省は「学校復帰」を取り下げた。川崎市での子どもの権利条例の制定も大きい。他県でも子どもの権利条例はつくるべき。行政職員とともに連携や手助けも必要である。

〈大屋 みはるさん〉NPO法人 フリースクール KOU代表・あきた若者サポートステーション所長

日本全国に先駆けて少子高齢化が進む秋田県。若者の心を専門領域とする先生が少なく、昔ながらの考え方の地域の中で息苦しさをを感じる若者たちの居場所がない。そこで居場所を作ろうを思った。

社会の中で動きにくいと感じている若者を支援する活動(家族のつらさを受け止める)を22年間行ってきた。

支援の目標

- ① 命 ② 健康 ③ 笑顔

なかなか成果は見えないが続けていけば動く。

秋田県内にたくさんの若者の居場所を準備したいと考えた。様々な場所で行っている支援者を探し、タイプの違う居場所を作った。そして居場所同士の交流を行う。県内の居場所を6ブロックに分け「連携会議」を開催。好事例の紹介、企業との連携、自治体、民生・児童委員、社協とも連携。

報告の後に参加者全員で意見交換。その中で後継者の問題について課題提供。居場所運営では生活できない「金もうけより生きもうけ」。人の豊かなつながりが大切、続けたい人にバトンタッチする。つながりがあって幸せを感じる文化を生み出せればよいが。

寄附文化のない日本にその文化を育てていく。企業や市民がお金を出し合い、それを配分する市民ファンドも一つの方法。

行政はNPOを安く使いすぎだという意見も出た。

「人の豊かなつながり」を求めて活動し続ける意味は大きいと感じた。